

## 新事業転換促進支援事業 採択事業者の分類

【採択件数 234件】

### 【取組類型別】

順位	取組類型	件数	割合	主な補助事業の内容
1	設備導入	122件	52.1%	生産設備、販売設備の導入など
2	建築	49件	20.9%	店舗等の建築、改修など
3	ウェブサイト構築	33件	14.1%	自社ホームページへのECサイトの構築など
4	企画・PR	12件	5.1%	新製品の企画、広報活動など
4	システム構築	12件	5.1%	業務システムの構築など
6	研修	4件	1.7%	新事業に係る研修受講など
7	その他	2件	0.9%	日帰客向けのトイレ整備など

※1事業者が複数の取組を行う場合は、補助対象経費の最も多い類型に分類している

### 【業種別】

順位	業種(大分類)	件数	割合	申請者の主な事業	主な補助事業の内容
1	宿泊業、飲食サービス業	55件	23.5%	飲食店、旅館・ホテルなど	テイクアウト用調理設備の導入など
1	卸売業、小売業	55件	23.5%	飲食物品卸売・小売、機械器具小売など	ECサイトやオンライン予約システムの構築など
3	製造業	49件	20.9%	食料品製造、金属製品製造、機械器具製造など	新商品製造設備の導入など
4	生活関連サービス業・娯楽業	16件	6.8%	美容業など	新サービス提供のための設備導入など
5	サービス業(他に分類されないもの)	15件	6.4%	自動車整備など	ECサイトやオンライン予約システムの構築など
6	建設業	13件	5.6%	建物内外装工事、土木・舗装工事など	新商品製造設備の導入など
7	農業、林業	5件	2.1%	農業	ECサイトやオンライン予約システムの構築など
7	学術研究、専門・技術サービス業	5件	2.1%	デザイン業など	新サービス提供のための設備導入など
7	医療、福祉	5件	2.1%	整骨院など	新サービス提供のための設備導入など
10	情報通信業	4件	1.7%	動画制作など	ECサイトやオンライン予約システムの構築など
10	教育、学習支援業	4件	1.7%	トレーナー、パン教室など	新サービス提供のための設備導入など
12	不動産業、物品賃貸業	3件	1.3%	不動産賃貸業など	新分野参入のための物件の改装など
13	電気・ガス・熱供給・水道業	2件	0.9%	電気保安業など	新分野参入のための製造設備導入など
13	運輸業	2件	0.9%	道路貨物輸送業など	新分野参入のための店舗改装など
15	漁業	1件	0.4%	養殖業	新サービス提供のための設備導入
	合計	234件	100.0%		